

令和 6 年度 学校評価報告書（総表）

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属駒場中・高等学校	校長名	北村 豊
幼児・児童・生徒数（R7.3.1 現在）	中学 368 名 高等学校 482 名	学級数	中学 9 高等学校 12

2 教育目標等	
① 学校教育目標	「自由闊達の校風のもと、挑戦し、創造し、貢献する生き方をめざす」の理念のもと、生徒自ら学ぶ態度の涵養に努め、国際社会で活躍できるトップリーダーの育成をめざす。
② 学校経営方針	(1) 学校教育目標達成のため、本校の伝統的な全人教育を基盤に、本学附属学校としての 3 つの拠点（「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」）構想の成果を活かし、筑波大学との連携の下、4 つの校内プロジェクトを中心に全校体制で取り組む。 (2) SSH 認定校による指定校 1 年目として、過去 22 年間蓄積してきた研究成果の発展・発信を試行しながら、学校見学や他校訪問などの交流に積極的に取り組み、先導的教育拠点・教師教育拠点としての活動を継続し、中等教育の発展に寄与する。 (3) 国際交流を実施している海外校との研究交流の内容を精査し、よりグローバルな人材育成に繋がるような交流プログラムの構築をめざし、研究・検討に取り組む。 (4) 校内研修を取り入れながら、インクルーシブ教育の推進を積極的に実施する。
③ 重点目標	「国の拠点校」「地域のモデル校」として、大学との連携の下、以下の課題について、全教職員で取り組んでいく。 (1) 4 つの校内プロジェクト 2 年目として、次の各課題について研究結果をまとめる。 ① 駒場の生徒観・学校観・教育観を考える ② 駒場の環境デザインー空間・時間・人間ーを考える ③ 駒場レガシーの継承と活用を考える ④ 駒場らしい国際交流 その将来性を考える (2) 「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援」事業について、実施結果をまとめ、報告する。 (3) SSH 認定校による指定校として、22 年間の研究成果を広く発信する方法を検討し、自走化への方策を探る。 (4) 校務分掌を見直し、教職員の働き方の改善を図る。 (5) 情報セキュリティについての意識強化をめざす。

④ 前年度（令和5年度）の成果と課題	新事業「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援」を推進するとともに、下記の4つの課題について全教職員で取り組み、その成果と課題は次の通りである。 ①「駒場」の生徒観・学校観・教育観に関すること。 学外教育関係者による授業の参与観察を実施し、本校の「生徒観・学校観・教育観」について意見交換できた。次年度に向けて、教員インタビューなどを実施することで、さらに意識共有を図る。 ②「駒場」の環境デザインー空間・時間・人間ーに関すること。 生徒用3Dプリンタなど、生徒の興味関心を引き出すようなICT環境を整備し、その成果を検証した。また、図書館や保健室などの校内施設に対する生徒の好ましさの観点での実態調査を実施し、特に、特定分野に特異な才能をもつ生徒の学校適応に対して効果的な学習環境や対人環境の構築の仕方について検証した。次年度に向けて、検証結果を分析し、将来構想へとつなげていくことをめざす。 ③「駒場」レガシーの継承と活用に関すること。 目黒区連携講座や筑駒アカデミア公開ワークショップ・公開講座を開催し、地域交流が実施できた。また、OB講演会を開催し、卒業生と現役生との繋がりを深められた。SSH予算減額にともなう教育活動への影響を検証し、OBからの支援活動も含め、対応を検討し実施した。次年度に向けて、現役生を支援したいと考える卒業生たちとの交流の場の設定を検討していきたい。 ④「駒場」らしい国際交流 その将来性に関すること。 海外校との交流会を、コロナ禍以前のような形態に再開できた。また、海外大学進学希望者などへの支援体制などについて他校と情報交換を行い、その可能性を検討した。次年度に向けて、研究交流の内容を精査し、よりグローバル人材を育成できるプログラミングを構築できる方策を検討する。
--------------------	---

3 重点目標達成についての総括的評価
(1) 下記の4つの課題について全教職員で取り組んだ成果は、次の通りである。 ①「駒場」の生徒観・学校観・教育観に関すること：在校生・卒業生と共に、附属学校群交流行事を企画・実施した。また、文科省の事業の一環として、学外関係者による参与観察をコーディネートし、得られたデータの分析・検証を行った。 ②「駒場」の環境デザインー空間・時間・人間ーに関すること：文科省の事業の一環として、ICT環境や図書館施設を整備し、その教育的効果を検証するとともに、キャンパスリニューアルを見据えた専門家による学校空間デザインのワークショップを生徒、教員それぞれを対象に企画・実施した。 ③「駒場」レガシーの継承と活用に関すること：目黒区との連携講座や筑駒アカデミア公開ワークショップ・公開講座を開催し、地域との交流機会の充実を図った。また、OB講演会を開催し、卒業生と在校生との交流機会も維持した。さらに、SSHの予算措置がなくなることによる教育活動への影響を精査し、卒業生の支援団体との協議を継続しながら、生徒への経済的支援を拡充した。 ④「駒場」らしい国際交流 その将来性に関すること：2つの海外校と研究交流・文化交流を実践した。2校とも、相互で訪問をし合う双方向の交流が実現した。また、卒業生による海外進学座談会を実施し、海外大学進学希望者への支援体制の構築をさらに推し進めた。 (2) 文科省による「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」の2年目を計画的に推し進めた。運営指導委員の指導の下、アンケート調査、インタビュー調査、フォトボイス調査、授業の参与観察等を実施し、その分析と検証に取り組むなど、事業を推進することができた。 (3) 「SSH数学科教員研修会」を新潟県立新潟高等学校、大阪府立四条畷高校で開催し、授業の様子を含めた日頃の教育活動やSSHで得た成果を発信した。また、SSH研究開発事業として実践を重ねてきた台中市立第一高級中学と2回（本校と台中において実施）の「生徒研究発表会」を開催した。生徒の渡航費用の一部は卒業生による基金を活用し、自走化の一步となった。 (4) 業務負担の不均衡・不平等を是正するため、校務分掌の見直しを行った。GIGAスクール構想（中学）やBYOD（高校）の推進に伴って、特に情報環境の整備に係る部署の負担が劇的に増加している実態があったが、令和7年度より、これまでの1名体制を2名とし、中学と高校にそれぞれ1名で業務にあたることできるよう変更することとした。 (5) ファイルの保管場所や共有制限の設定方法、インシデント発生時の連絡方法の共有など、ネットワーク上のトラブル発生を防止する学習会を実施した。

4 令和7年度の学校課題

- (1) 実験的・先導的な教育実践研究の発展・発信
- (2) 将来構想に係る教育環境の改善計画
- (3) インクルーシブ教育の推進
- (4) 教職員の働き方の改善
- (5) 情報セキュリティについての意識強化
- (6) 学校財政の見直し

5 学校課題に向けての具体的な取り組み

- (1) 「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」、「情報教育推進校（IE-School）」、「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業・実証研究協力校」として蓄積してきた研究成果を発展させ、発信する。
- (2) キャンパスリニューアルを含む教育環境の改善計画を策定する
- (3) 特別支援学校等との交流によるインクルーシブ教育の推進を実践的に行う。
- (4) 教員同士のコミュニケーションの確保と充実を研修等を通して図る。
- (5) インシデントにつながる事例を教職員間で共有し、セキュリティ強化の具体的方策を検討する。
- (6) 運営費交付金、寄付金、学年費の収支バランスや費目を精査し、中長期的な財政運営の見通しについて検討する。

6 成果物一覧（出版物・紀要・書籍等）

- ・『筑波大学附属駒場論集第64集』筑波大学附属駒場中・高等学校（2025.3）
（教員の個人・教科グループ等による研究成果は、上記論集 p.123～145 に掲載）
- ・『2024（令和6）年度「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」研究報告書』
筑波大学附属駒場中・高等学校（2025.3）
- ・『第51回教育研究会報告書』筑波大学附属駒場中・高等学校（2024.11）
- ・『「水俣から日本社会を考える」実習報告書』筑波大学附属駒場中・高等学校（2024.8）

学 校 評 価 （自己評価） 報 告 書 （項目別表）

令和 6 年度

学校名

筑波大学附属駒場中・高等学校

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-3	体験的な学習や問題解決的な学習、児童生徒の興味・関心を生かした自主的・自発的な学習の状況	体験的・問題解決的な学習として、中1と高1ではケルネル田圃での「稲作実習」を実施した。また、フィールドワーク中心の実践的な学習として、中2では「東京地域研究」（2泊4日）、中3では「東北地域研究」（3泊4日）、高2では「関西地域研究」（4泊5日）を実施した。さらに、高3では年間を通して「総合発表」に取り組み、文化祭でその成果を発表した。また、教科主体で企画した「水俣実習」（3泊4日）、他校との合同企画「ふくしま合宿」（2泊3日）、「ネクストジェネレーション・ミーティング」（2泊3日、長崎）なども実施した。 自主的・主体的な探究学習として、中3では「テーマ学習」、高2では「理科探究基礎・総合的な探究の時間（ゼミナール形式）」、高3では「課題研究（個別研究）」を実施した。
1-2-4	学校図書館の計画的利用や、読書活動の推進の取組状況	司書が中心となり、学術コンテンツ・学習リソースが活用可能な図書メディアセンターの拡充に努めた。また、文科省による「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」の一環として、センターの教育的機能や有効性について調査・分析を行った。
3-2-1	自ら考え、自主的・自律的に行動でき、自らの言動に責任を負うことができるような指導の状況	主に学校行事において、生徒で組織する各実行委員会がその中心となり、計画・立案を担った。構成する委員が互いに協働する「場」が自主的・自律的な行動を促し、リーダーシップとフォロアーシップを涵養するとともに、その精神を学校全体に浸透させた。実行委員会の枠組みは、学校行事・高校行事・中学行事・学年行事・クラスなどと様々な行事で存在し、それぞれに取り組むことから、多くの生徒が責任をもって関わることで、いろいろな立場で経験を積むことができた。
6-1-1	特別支援学校と通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習の状況	高2の課題研究の一つである「障害科学・ともに生きる」では、附属大塚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校のほか大学・研究機関、卒業生等の協力のもと、さまざまな障害を持つ方々や関係者との交流や研修を通して、学習を進めた。 また、その取り組みを地域の学校（目黒区の小学校）のインクルーシブ教育活動で発表し、普及を図ることができた。
7-1-2	校務分掌や主任制等が適切に機能するなど、学校の明確な運営・責任体制の整備の状況	業務負担の不均衡・不平等を是正するため、校務分掌の見直しを行った。GIGA スクール構想（中学）やBYOD（高校）の推進に伴って、特に情報環境の整備に係る部署の負担が劇的に増加している実態があったが、これまでの1名体制を2名とし、中学と高校にそれぞれ1名で業務にあたることできるよう変更した（令和7年度から実施）。 また、職員会議とは別に設置していた4つの校内プロジェクト委員会の枠組みを見直し、将来構想を重点的に、かつ全職員で検討できるよう一本化を図った。これにより、全校的な課題を全職員で集中して協議できる体制とした（令和7年度から実施）。

12-1-4	大学、附属学校教育局と連携した多様な学習内容・学習形態などに対応した整備の状況	文科省による「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」の一環として、コンピュータスペース内に「ハイスペックパソコン」や「3Dプリンター」、また、図書メディアセンターに「大型ディスプレイ」や「吸音ブース席」などを設置するなど、多様な学習にニーズに応えられる環境を整備した。 また、大学や専門家にも協力を得ながら、キャンパスリニューアルを見据えた専門家による学校空間デザインのワークショップを生徒、教員それぞれを対象に企画・実施し、より良い教育環境を目指して議論を深めた。
14-1-3	先導的教育研究	探究型学習の教材開発と「理数探究基礎」や「総合的な探究の時間」の実践を進め、その成果を、SSH 全国生徒研究発表会や台中市立第一高級中学との生徒研究発表会（2回・本校と台中において実施）等で国内外に積極的に発信した。合わせて、主体的な探究活動を支える基礎力育成を目的として、理数以外も含め、多くの教科が専門家による特別講座（講演・実習等）を企画・実施した。 また、文科省による「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」の2年目を計画的に推し進めるとともに、国立教育政策研究所の教育課程実践検証協力校として、理科（物理）、社会（公民）の研究を進めた。 さらに、「筑波大学訪問」を高校2年と中学3年を対象に実施した。
14-1-4	教員養成・教師教育	教育実習を年2回（3週間ずつ）実施するとともに、「第51回教育研究会」（社会（地歴・公民）科・理科・英語科）を開催した。 また、「SSH 数学科教員研修会」を新潟県立新潟高等学校、大阪府立四条畷高校で開催し、授業の様子を含めた日頃の教育活動やSSHで得た成果を発信した。 さらに、筑波大学の教職課程の「総合的な学習の時間の指導法」の講義において、本校教員がその一部を担当した。
14-1-5	国際交流・国際貢献	科学分野の研究交流として、SSH 研究開発事業として実践を重ねてきた台中市立第一高級中学と2回（本校と台中において実施）の生徒研究発表会を開催した。 また、文化交流として、長年実績のある釜山国際高校と2回（本校と釜山において実施）の交流会を開催した。 さらに、「イングリッシュルーム」の予算を活用し、研究発表等のプレゼンテーションスキル向上を目的としたワークショップを上記プログラムに先立って実施した。
14-1-6	社会貢献	本校の生徒や教員が中心となって講師を務める、「筑駒アカデミア」事業を計画し、外部の専門家、教員、生徒が講師となった「公開ワークショップ」、「公開講座」（10講座）を主に区民向けに開催した。 また、目黒区が主催する市民講座の会場提供や講師派遣、生徒と教員が一体となってプログラムを計画し、地域の小学校（東京都目黒区と茨城県大子町）へ出向いて行う出前授業も実施した。